

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月11日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社ほぼ日

【英訳名】 Hobonichi Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO兼CCO 糸井 重里

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地 ほぼ日神田ビル

【電話番号】 03(5422)3804

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 鈴木 基男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地 ほぼ日神田ビル

【電話番号】 03(5422)3804

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 鈴木 基男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	4,439,302	5,030,419	6,818,424
経常利益 (千円)	917,446	1,078,590	584,757
四半期(当期)純利益 (千円)	633,976	746,427	411,910
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	350,087	350,432	350,263
発行済株式総数 (株)	2,320,000	2,320,600	2,320,400
純資産額 (千円)	4,395,633	4,874,864	4,200,299
総資産額 (千円)	5,404,762	6,039,825	5,847,553
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	273.30	321.71	177.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	273.17	321.59	177.48
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	81.3	80.7	71.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,012,891	1,472,993	162,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,774	152,594	292,329
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,772	105,239	106,927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,352,265	2,583,819	1,373,312

回次	第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	67.95	103.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	4,439,302千円	5,030,419千円	591,117千円	13.3%
営業利益	929,014千円	1,080,171千円	151,157千円	16.3%
経常利益	917,446千円	1,078,590千円	161,143千円	17.6%
四半期純利益	633,976千円	746,427千円	112,450千円	17.7%

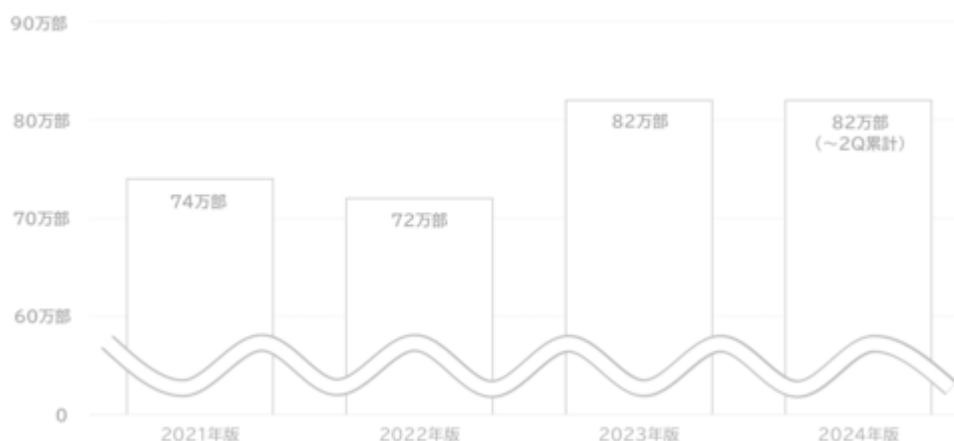
当社は当第2四半期累計期間において、主力商品の『ほぼ日手帳2024』を例年通り2023年9月1日より、4月はじまり版の『ほぼ日手帳2024 spring』を2024年2月1日より販売開始しました。また1月にはより多くの方に商品をお試しいただく機会を増やすために自社ECサイト「ほぼ日ストア」で3年ぶりのセールをおこないました。

『ほぼ日手帳』はこれまででもブランド、IPやアーティストとのコラボレーションを実施してきました。当第2四半期累計期間においては前年も大きな反響があった「ONE PIECE magazine」と引き続きコラボレーションを実施し、1日1ページの手帳本体やカバー、オリジナル文具を発売しました。今後も取組み先と当社の双方が新たなお客様に出会えるような多様なコラボレーションを目指していきます。また、国内ではより多くのお客様の手にとってもらえるように、「ほぼ日ストア」以外の外部ECサイトでの販売を強化しています。

欧米でのほぼ日手帳への関心も引き続き高く、ほぼ日手帳関連のコンテンツやSNSの英語対応の強化、海外での展示イベントの実施により認知の拡大を進めています。2024年版では主に海外に向けた新商品として、『手帳本体オリジナル英語版』や張り手帳タイプの『ほぼ日手帳HON英語版』を発売し、手帳本体のラインナップを拡充しました。また「ほぼ日ストア」に言語、通貨、決済手段の対応範囲を広げるDtoC越境EC向けサービスを導入し、お客様が日常で利用している決済手段で購入できること、関税・税金込みの価格で事前決済が可能になることで、より安心して購入していただけるようになりました。これらの結果、海外売上高の前年同期比は直販売上で34.5%増、卸販売上で21.5%増と北中米、ヨーロッパを中心に大きく伸長し、『ほぼ日手帳』における海外売上高の構成比率は54.4%(前年同期比4.8pt増)と上昇しました。今後も世界各国での販路の拡大や購入時の利便性向上を推進し、海外売上高の伸長を図っていきます。

結果として『ほぼ日手帳』全体の売上高は国内外ともに手帳本体・カバーが好調に推移し、前年同期比21.6%増(国内10.0%増、海外33.4%増)となりました。当第2四半期累計期間までの2024年版の販売部数は2023年版の総販売部数と並び82万部となり、2001年10月に初版部数12,000冊からスタートしたほぼ日手帳の累計販売部数は1,000万部を突破しました。

『ほぼ日手帳』販売部数推移



手帳以外の商品については、前年同期並となりました。セールによる売上増加の一方で、暖冬の影響もありアパレルや寝具などの冬物商品の動きが低調となったほか、AR地球儀「ほぼ日のアースボール」などの生活雑貨の売上が減少しました。今後も、スタイリストの伊藤まさこさんとコラボレーションしたブランド「weeksdays」や寝具を扱うブランド「ねむれないくまのために」など既存プロジェクトの継続的な推進とキャンププロジェクト「yozoraヨゾラ」など新たなジャンルの商品開発に注力していきます。

これらの結果、総売上高は5,030,419千円（前年同期比13.3%増）となりました。

売上原価については、『ほぼ日手帳』の売上構成比率が上昇した結果、売上原価率36.5%（前年同期比1.6pt減）となりました。販売費及び一般管理費については、海外直営販路での売上増加により販売費用が増加しました。

その結果、当第2四半期累計期間の営業利益は1,080,171千円（前年同期比16.3%増）、経常利益は1,078,590千円（前年同期比17.6%増）、四半期純利益は746,427千円（前年同期比17.7%増）となりました。

その他の事業活動として、動画サービス「ほぼ日の学校」（アプリ及びWEBで提供）では、「人に会おう、話を聞こう。」をコンセプトに、新しい学びの「場」をつくることを目指し、有名無名問わず様々なジャンルの講師による授業を配信しています。今期は動画クリエイターのはじめしゃちょーさん、元プロ野球選手で起業家の斎藤佑樹さん、ウクライナのいまを伝えるジャーナリストの古川英治さんなどの動画を公開しました。また現役保育士のてい先生や、書体デザイナーの鳥海修さんなどのイベントを開催し、リアルなコミュニケーションの場も増やしています。

ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では「ほぼ日の学校」でも動画配信をおこなった任天堂の宮本茂さんとの対談「なににもできないからプロデューサーになった。」や、俳優の役所広司さんとの対談「忘れかけていたことを、思い出すように。」が多くの方に読まれました。また、ほぼ日のさまざまな商品を生配信で紹介する「ほぼ日LIVEコマア～ス」や、LINEアカウントメディアなどの外部媒体でアーカイブの人気記事などの配信をしています。活字以外のメディアでもたくさんの方に楽しんでもらえるよう、オーディオブック「聞く、ほぼ日。」やYouTubeチャンネル「ほぼベリTUBE」など、音声や動画としてのコンテンツ提供にも力を入れています。

渋谷PARCO「ほぼ日曜日」では、木彫りアーティストのキボリノコンノさんの作品をクイズ形式で解きながらすすむ体験型の展覧会「どっち？展」を開催し多くの方にご来場いただきました。「TOBICHI」では『ほぼ日手帳2024 spring』の発売イベントや、写真家の山内悠さんの写真展を開催しました。このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。こうしたすべての活動の結果が当社の業績につながっています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,847,553千円	6,039,825千円	192,271千円
負債合計	1,647,253千円	1,164,960千円	482,292千円
純資産合計	4,200,299千円	4,874,864千円	674,564千円

(資産の部)

流動資産は、4,494,465千円と前事業年度末に比べて134,141千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加1,210,506千円、商品の減少783,541千円、売掛金の減少261,137千円によるものです。

有形固定資産は、273,327千円と前事業年度末に比べて18,001千円の減少となりました。これは主に減価償却による減少26,449千円、工具、器具及び備品の取得による増加4,839千円、その他に含まれる車両運搬具の取得による増加3,608千円によるものです。

無形固定資産は、489,483千円と前事業年度末に比べて71,741千円の増加となりました。これは主に「ほぼ日の学校」などのソフトウェア取得による増加40,584千円、その他に含まれるソフトウェア仮勘定の増加75,403千円、減価償却による減少45,446千円によるものです。

投資その他の資産は、782,548千円と前事業年度末に比べて4,389千円の増加となりました。これは主に投資有価証券の時価評価額の増加47,116千円、その他に含まれる繰延税金資産の減少55,601千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、932,630千円と前事業年度末に比べて498,238千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少769,901千円、賞与引当金の減少65,845千円、未払法人税等の増加138,955千円、その他に含まれる未払消費税等の増加205,495千円によるものです。

固定負債は、232,329千円と前事業年度末に比べて15,945千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加15,049千円によるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、4,874,864千円と前事業年度末に比べて674,564千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加642,025千円、その他有価証券評価差額金の増加32,469千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は2,583,819千円と前事業年度末と比べ1,210,506千円の増加となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,012,891千円	1,472,993千円	460,101千円
投資活動による キャッシュ・フロー	165,774千円	152,594千円	13,179千円
財務活動による キャッシュ・フロー	105,772千円	105,239千円	533千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,472,993千円の純収入となりました。これは主に税引前四半期純利益1,078,590千円、売上債権の減少額261,137千円、棚卸資産の減少額793,958千円、未払又は未収消費税等の増加額226,191千円による増加要因と、仕入債務の減少額769,901千円、法人税等の支払額158,202千円による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、152,594千円の純支出となりました。これは主に有形固定資産の取得に7,807千円、無形固定資産の取得に107,714千円、長期前払費用に37,300千円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、105,239千円の純支出となりました。これは主に配当金の支払額104,134千円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,320,600	2,320,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,320,600	2,320,600		

(注) 提出日現在発行数には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		2,320,600		350,432		340,432

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
糸井 重里	東京都港区	626	27.00
池田 あんだ	東京都目黒区	480	20.69
山本 英俊	東京都世田谷区	326	14.08
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	178	7.69
ほぼ日従業員持株会	東京都千代田区神田錦町3丁目18	132	5.71
小泉 絢子	東京都千代田区	21	0.94
永田 泰大	東京都江東区	21	0.92
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	18	0.77
佐藤 智行	東京都杉並区	15	0.65
後藤 洋平	埼玉県川越市	14	0.62
計		1,835	79.11

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。

2. 2017年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2017年5月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	145	6.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,317,600	23,176	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	2,320,600		
総株主の議決権		23,176	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれています。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ほぼ日	東京都千代田区神田錦町 三丁目18番地	400		400	0.02
計		400		400	0.02

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は430株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,312	2,583,819
売掛金	845,986	584,849
商品	1,958,322	1,174,781
仕掛品	46,007	35,590
貯蔵品	7,802	-
その他	129,339	116,126
貸倒引当金	446	700
流動資産合計	4,360,324	4,494,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,837	337,837
工具、器具及び備品	175,355	179,704
その他	9,609	10,561
減価償却累計額	231,473	254,775
有形固定資産合計	291,329	273,327
無形固定資産		
ソフトウェア	270,571	266,159
その他	147,169	223,323
無形固定資産合計	417,741	489,483
投資その他の資産		
投資有価証券	320,708	367,824
その他	457,450	414,723
投資その他の資産合計	778,158	782,548
固定資産合計	1,487,229	1,545,359
資産合計	5,847,553	6,039,825
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,481	175,579
未払金	151,656	155,415
未払法人税等	172,796	311,752
賞与引当金	122,982	57,136
その他	37,952	232,746
流動負債合計	1,430,869	932,630
固定負債		
退職給付引当金	156,880	171,929
資産除去債務	3,975	3,975
その他	55,528	56,425
固定負債合計	216,383	232,329
負債合計	1,647,253	1,164,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,263	350,432
資本剰余金	340,263	340,432
利益剰余金	3,402,954	4,044,979
自己株式	1,708	1,975
株主資本合計	4,091,773	4,733,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,526	140,996
評価・換算差額等合計	108,526	140,996
純資産合計	4,200,299	4,874,864
負債純資産合計	5,847,553	6,039,825

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
売上高	4,439,302	5,030,419
売上原価	1,688,414	1,834,296
売上総利益	2,750,888	3,196,122
販売費及び一般管理費	1 1,821,874	1 2,115,951
営業利益	929,014	1,080,171
営業外収益		
受取補償金	569	935
保険解約返戻金	1,446	-
固定資産売却益	-	200
その他	1,033	813
営業外収益合計	3,049	1,948
営業外費用		
為替差損	14,482	3,506
その他	135	23
営業外費用合計	14,617	3,530
経常利益	917,446	1,078,590
税引前四半期純利益	917,446	1,078,590
法人税、住民税及び事業税	284,225	290,898
法人税等調整額	756	41,264
法人税等合計	283,469	332,162
四半期純利益	633,976	746,427

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	917,446	1,078,590
減価償却費	82,201	95,117
貸倒引当金の増減額(は減少)	671	254
賞与引当金の増減額(は減少)	41,994	65,845
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,869	15,049
受取利息及び受取配当金	9	9
受取補償金	569	935
為替差損益(は益)	7,568	4,608
保険解約返戻金	1,446	-
売上債権の増減額(は増加)	205,885	261,137
棚卸資産の増減額(は増加)	505,921	793,958
貯蔵品の増減額(は増加)	6,686	7,802
その他の資産の増減額(は増加)	16,874	7,614
仕入債務の増減額(は減少)	692,687	769,901
未払又は未収消費税等の増減額	103,687	226,191
その他の負債の増減額(は減少)	8,328	7,621
その他	272	530
小計	1,094,411	1,630,250
利息及び配当金の受取額	9	9
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	83,546	158,202
補償金の受取額	569	935
保険解約返戻金の受取額	1,446	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,891	1,472,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,425	7,807
無形固定資産の取得による支出	99,398	107,714
長期前払費用の取得による支出	45,750	37,300
差入保証金の差入による支出	11,200	13
差入保証金の回収による収入	-	21
その他	-	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,774	152,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	337
自己株式の取得による支出	-	266
配当金の支払額	104,380	104,134
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,392	1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,772	105,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,597	4,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	733,746	1,210,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,518	1,373,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,352,265	1 2,583,819

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
発送費	505,306千円	492,302千円
給与及び手当	339,377千円	396,602千円
退職給付費用	11,956千円	18,193千円
賞与引当金繰入額	46,406千円	53,715千円
貸倒引当金繰入額	671千円	254千円

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

当社は、売上の約6割を占める手帳販売が8月から1月の約6カ月に集中するため、通常、第2四半期累計期間の売上高及び営業費用は、第3四半期以降の売上高及び営業費用と比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	2,352,265千円	2,583,819千円
現金及び現金同等物	2,352,265千円	2,583,819千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,386	45	2022年8月31日	2022年11月28日

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,402	45	2023年8月31日	2023年11月27日

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(商品種類別)

	金額(千円)
手帳	3,002,862
その他商品	1,036,167
その他売上	400,272
顧客との契約から生じる収益	4,439,302

(地域別)

	金額(千円)
日本	2,693,527
北米・中米	1,017,096
中華圏	367,310
ヨーロッパ	165,486
その他海外	195,881
顧客との契約から生じる収益	4,439,302

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
(商品種類別)

	金額(千円)
手帳	3,651,463
その他商品	1,035,630
その他売上	343,325
顧客との契約から生じる収益	5,030,419

(地域別)

	金額(千円)
日本	2,768,949
北米・中米	1,401,085
中華圏	307,745
ヨーロッパ	301,106
その他海外	251,531
顧客との契約から生じる収益	5,030,419

(注) 当期より、ヨーロッパの売上高の重要性が増したことに伴い地域別の「その他海外」の記載を「ヨーロッパ」および「その他海外」に変更しています。この変更に伴い、前第2四半期累計期間については、変更後の区分に組み替えて表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	273円30銭	321円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	633,976	746,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	633,976	746,427
普通株式の期中平均株式数(株)	2,319,690	2,320,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	273円17銭	321円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,146	824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月10日

株式会社ほぼ日
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中瀬 朋子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほぼ日の2023年9月1日から2024年8月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほぼ日の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。